

た塾にうまく適合した事例であると考えられる。しかし、当然その背後には入塾した施設との相性が良くなかった例も少なからずあるはずで、若者自立塾による支援の成果を語る場合には、入塾生と塾間のマッチング、ミスマッチングの視点も考慮に置くべきであろう。今回の協力者にもそうした事例は見られた。例えば、Vさんは、自分の希望する支援が塾生活では得られなかったことに強い不満を表出していた。

Vさん：自立塾でヘルパー講座をやってたんですけど、資格取得のためというか、僕はそれすでに持っていたんで、説明会のときに、他にも資格は取れるんですかって言ったら、取れますって言ってただけど、入ってみたらそれがなくて。募集するときは他にもいろいろ資格が取れますよ、みたいに言ってたんですけど、実際行ってみたら、他に資格が取れない。結局、資格というようなもののコースは出てなかった。

面接者：どういうのを希望されてたんですか。

Vさん：パソコン。

面接者：他によくなかったこととか、不満に思ったこととかは？

Vさん：ありすぎて。というか。僕らのときってスタッフと塾生が、激論してぶつかり合ったので、きれいな意見交換って、そうはなくて、実際に言い合って、けんかじゃないんですけど、自己主張しあって。ここはちょっとノーコメントの方がいい、ちょっと（録音を）切ってもらった方がいいかと思うんで。

以上のような不満を抱きながらも、Vさんの場合はこうした自分の考えを表明する分だけ健康的であるとも言える。こうした意見を施設側が今後の活動に反映させることで、さらに有効な支援プログラムを考えていくきっかけを与えてくれるからである。その一方で、Vさんのような気持ちと不全感を持ちながらも、何も語らず塾を後にした者も当然いるはずである。

また、塾生の自発性を尊重するような施設の場合、Jさんのように、そのワクのなさに対して不満と物足りなさを感じている者も当然見られた。

「もっと強制力があってもよかった。要するに規則正しい生活と。良くも悪くも拘束力。自由なのはいいんですけど。各自の判断にまかせるっていうのは、行動力があって判断力があってって言う人にはいいと思うんですよ。そういう人が最大限に能力を発揮できるというか。そういう人は来ないんですよ。大体俺らみたいなのは、決定できなくて自信がなくていつも不安で、っていうのだから。結局なんか分かんないままダラダラしちゃう

っていうか。最初は無理でもこの時間までには来なさい、期日までにはやりなさいみたいなのを継続させるべきと思う。」

マッチングという観点からは、“ひとりひとりに合わせた援助が必要”ということが考えられる。Cさんは支援中の悪かった点として、「一週間でほぼルーティーンワークになった。スタッフが少ない。実質スタッフ2名で10人以上を面倒見るのはむり」と述べている。今後、自立支援をさらに有効なものとするためには、個別支援の必要性と対応できる人員数、さらには提供する支援プログラムなどについて今後検討を進めていく必要があるだろう。

その際に重要なのは、アセスメントの視点ではないかと思われる。つまり、各自立塾が「無業者を受け入れる」ということと、そこで提供される支援プログラムが塾生一人一人にマッチしているのか否かという判断は、無業者就労支援プログラムの有効性に関わる問題であり、今回の事例報告とは別途に論じる必要があるのではないかと思われる。

心理社会的サポートの場としての支援機関

心理社会的なサポートはニート脱出の第一歩として重要であると感じられた。高度な心理技術というよりはむしろ、“親や友人ではない新しい他の人間”に認められ、温かみを感じるというごく素朴な地点が重要であるのかもしれない。自立塾の活動の一環としてふれあっていた障害者との交流から、自分もがんばろう、人っていいものだという感覚を得た者もいた。

塾のスタッフや心理相談員に認めてもらおうという気持ちが、本人の動機づけにつながることも多くみられた。例えば、家族以外との人間関係に寄り添を実感できないでいたLさん(22歳女性)の場合、以下のように自己の内面を陳述している。

Lさん：…その先にいける力をくれたっていうか。そこからどうにかしようっていう気持ちになれるようにしてくれたっていうか。うーん。塾のスタッフさんとか、こう、ほんと信頼関係っていうか、絶対こう私がそうなっちゃったら悲しむだろうし、自分でよくなったらうれしいっていうか、厚かましいですけど、それぐらい信頼関係っていうか、家族以外の人でそう感じさせてくれたのは大きかったと思います。

面接者：何ていうか、その家族以外で、信頼できるって言うか。

Lさん：友達もいないことはない、いるにはいるけどそこまで自分の気持ちを委ねられる、その時はいなかったの。

また、ハローワーク、若者自立塾、サポートステーションを経験したことのあるZさん

(30歳男性) は、

「ハローワークは毎回担当が違う。県のほう（ジョブカフェ）はかかりつけ。こちら（地域若者サポートステーション）もかかりつけ。知識とか経験がある人が見てくれて、安心もできますし。最初はなかなか信頼関係を結ぶのは大変だったんですけど、少しずつこの人なら頼りになるかなと思って、受け入れられました。」

と語っており、若者自立塾のスタッフが職業訓練のプログラム提供者であるのみならず、脱ニート者らの心理的支えであることが伺われた。

アフターケアの意義

今回面接した事例の多くが、3ヶ月以後も塾側および職場での受け入れ側の細やかで丁寧なフォローアップによって、仕事に就き、それを継続できていることは注目すべきポイントであると思われる。その意味で、塾経営者および関連スタッフの熱意というものが、「脱ニート者」たちの職場への「根付き」を考える上で非常に重要な要素となっていると思われる。具体的には、アフターケアとして卒塾後ある一定期間は定期的に連絡する、支援が必要であればサポートステーションへつなげるといったシステム作りが重要であると思われる。

卒塾後の仕事継続の大きな力として、「体力」と「規則正しい生活習慣」をあげていた。逆に言えば、入塾前は気ままに「気持ちの流れるままのルーズな生活時間」を送っていた者が多いことを物語っている。また、幾人かからは、現在の仕事をやってみようとした時の判断として、「仕事が難しくなさそう」「急がされない」「怒られない」というような印象をもっていたことがわかった。逆に言えば、「難しく、忙しく、厳しい」通常の就業環境では、少なくとも脱ニート段階では極めて高いハードルであることを物語っている。仮に通常の就業形態（いわゆる、正社員という身分の確保）を獲得するまでを視野に置くのであれば、その水準に至るにはかなりの訓練段階を系統的に用意して行かなければならないかも知れない。

調査協力者の中には、2週間に一度サポートステーションに訪れ、心理面を中心とした相談を受けていた。対人トラブルを数多く起こした事が長続きしない経歴をもっていた人であったが、心理テストを通じた自己理解や、認知療法のアプローチで考え方のパターンを変えることを身につけ、職場で応用していることが語られた。自立塾のような合宿生活ではその生活自体が心理的な安定を提供する「抱え込み環境（良い面も悪い面も認めながら本人の主体性をはぐくむような環境、安心して探索行動できる基地）」として機能していると思われるが、通所の形式でも心理相談員から認められ、見守られるという心理的な抱え環境を担い、また、心理面での対処法を得る場所として機能しているように思われた。また、サポートステーションのように地域拠点に広がりが出るとことによって、フォローアップしやすくなると思われる。

自治体を中心とした地域の役割

面接協力者らが就労に至る際、個人的に面接に行き就職するという事例は少なかったようである。実質的には、塾関係者の人的なつながりでアルバイトをし、そこから成果を出して正社員に進むという経路があるように思われた。若者自立塾が、いわば人材派遣のような役割を果たしていた。このような人材派遣的機能がどの程度機能するかは、現状では塾の運営スタッフの人的ネットワークに委ねられている。このことは、前述の塾とのマッチングの問題とも関連しており、それぞれの事例の事情に即した就労機会が得られるためには個々の塾レベルでの対応では不十分なものにならざるを得ないだろう。現実には、塾の多大な努力によってその隙間を埋めているというのが実状のようである。

今後、さらに若者自立塾などの就労支援機関が定着し、その有効な活動を維持発展していくためには、自治体を中心とした地域と連携しながら自立塾やサポートステーションをはじめとして、支援機関同士の情報ネットワークを構築し、より多くの多様な就労体験または就労の場を提供できるプラットフォームを提供することが必要であるように思われる。

情報や意欲をもたない若者への働きかけ

本ヒアリング調査の協力者らの多くは、周囲からの勧めで若者自立塾に「乗り気でないままに」入塾することとなった事例が多かった。しかし、結果としてそこでの経験を肯定的なものとしてとらえている。保護者をはじめ、関係者の認知度を高めることが支援の最初のステップとなっていることがわかる。

周知・広報や働きかけの対象は、本人自身のみならず、親をはじめとしてその周辺をターゲットに広報することが有効と思われる。ニートの状態にある者自身が、インターネットで情報を得ていたとしても、実際に若者自立塾を利用する段階に至るにあたっては、見学したり説明会に来たりと、“生の空気を肌で感じて”からのことが多い。本人が引きこもっている場合、見学や説明会に本人が自発的に訪れることは考えにくい。また、今回のヒアリング調査の協力者の多くは、若者自立塾の経費は親に負担してもらっていた。このように、若者自立塾への接近と経費負担の側面から、どれだけ親にアピールできるか、いかに親に情報を届けることができるかが重要であると思われる。

第三章 支援機関での支援

